第１３回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

第１３期

（平成29年４月１日から
平成30年３月31日まで）

① 連結計算書類の連結注記表

② 計算書類の個別注記表

アジアパイル ホールディングス株式会社

連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス http://www.asiapile-hd.com/index.html）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

１．連結の範囲に関する事項

⑴　連結子会社の数　17社

主要な連結子会社の名称

・ジャパンパイル㈱

・ジャパンパイルロジスティクス㈱　・ジャパンパイル基礎工業㈱

・ジャパンパイル富士コン㈱　・ジャパンパイル関東北販売㈱

・Phan Vu Investment Corporation

・Phan Vu Hai Duong Concrete Joint Stock Company

・Phan Vu - Dong Nai Production Limited

・Phan Vu Long An Spun Piles Company Limited

・Phan Vu Quang Binh Concrete Company Limited

・Phan Vu Infrastructure Construction Co., Ltd.

・VJP Co., Ltd.

上記のうち、ジャパンパイル関東北販売㈱については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、ＪＰプロダクツ鹿児島㈱については、平成29年４月１日付でジャパンパイル㈱と合併したため、連結の範囲から除いております。

⑵　主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社名

・一般社団法人基礎構造研究会　・ＪＰネクスト㈱

（連結の範囲から除いた理由）

一般社団法人基礎構造研究会及びＪＰネクスト㈱は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

⑴　持分法適用の関連会社数　２社

持分法適用の関連会社名

・Phan Vu Shinnincon Concrete & Construction Joint Stock Company

・Hoang Long Mekong Corporation

⑵　持分法を適用していない非連結子会社（一般社団法人基礎構造研究会及びＪＰネクスト㈱）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

⑶　持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ベトナムの連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、１月１日から連結決算日３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4．会計方針に関する事項

⑴　重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

②　たな卸資産

⑴　未成工事支出金……個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

⑵　製品、商品及び原材料

……移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

⑶　貯蔵品……主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

⑵　重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

……定額法。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②　無形固定資産（リース資産を除く）

……定額法。なお、自社利用のソフトウエアについては、主として社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

③　リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約において残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

⑶　重要な引当金の計上基準

①　貸倒引当金……債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②　賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

③　役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

④　工事損失引当金……受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

⑤　完成工事補償引当金……完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

⑷　退職給付に係る会計処理の方法

①　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②　数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑸　重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

……工事進行基準（工事の進捗率の見積りは杭施工本数比例法）

その他の工事……工事完成基準

⑹　重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

⑺　のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主として10年間の定額法により償却を行っております。

⑻　その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

連結貸借対照表に関する注記

１．担保資産及び担保付債務

⑴　担保に供している資産

現金及び預金	75百万円
受取手形及び売掛金	20百万円
建物及び構築物	1,098百万円
機械装置及び運搬具	1,266百万円
長期前払費用	235百万円
計	2,696百万円

⑵　担保に係る債務

短期借入金	2,926百万円
長期借入金（１年内返済予定の長期借入金含む）	853百万円
社債	595百万円
計	4,375百万円

２．有形固定資産の減価償却累計額　23,189百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

１．当連結会計年度の末日における当社の発行済株式の総数　34,534,092株

２．当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年５月26日 取締役会	普通株式	310	9.0	平成29年３月31日	平成29年６月12日
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	259	7.5	平成29年９月30日	平成29年12月８日

３．当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年５月25日 取締役会	普通株式	259	利益剰余金	7.5	平成30年３月31日	平成30年６月11日

金融商品に関する注記

１．金融商品の状況に関する事項

⑴　金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画及び中期経営計画に照らして、主に銀行借入れや社債の発行によって必要な資金を調達しております。一時的な余資は金利動向等を総合的に勘案のうえ定期預金で運用することがあり、また、短期的な運転資金を銀行借入れにより調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用する可能性はありますが、当連結会計年度において利用はなく、投機的な取引は行わない方針であります。

⑵　金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びにファクタリング未払金は、そのほとんどが５ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。社債、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後７年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

⑶　金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、国内においては、事業子会社であるジャパンパイル㈱が販売管理規定内に定める与信管理に従い、与信管理部を中心として定期的に与信管理会議を開催し、営業債権等に対する個社別債権及び与信限度枠の管理方針等を協議・決定します。その決定事項は、支店長等を通じて管轄する営業所へ随時伝達され、与信管理部と各事業所は連携を密に行いつつ、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先別物件別の期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。その他の子会社についても前述の規定に準じて、同様の管理を行っております。海外においては、主要顧客について個別に分析を行い、信用リスクを最小限に留める管理を行っております。

②　市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、安全性の高い上場株式が大半を占めておりますが、定期的に時価を把握しつつ、発行体（取引先企業）の財務状況等の把握にも努めております。

③　資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各子会社からの報告を踏まえ、管理部が当社グループの資金計画を適時作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

⑷　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成30年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
⑴　現金及び預金	9,454	9,454	－
⑵　受取手形及び売掛金	24,123	24,123	－
⑶　投資有価証券	2,428	2,428	－
資産計	36,006	36,006	－
⑴　支払手形及び買掛金	11,541	11,541	－
⑵　ファクタリング未払金	12,573	12,573	－
⑶　短期借入金	5,250	5,250	－
⑷　１年内返済予定の長期借入金	1,213	1,235	21
⑸　リース債務(流動負債)	498	521	22
⑹　社債	595	595	－
⑺　長期借入金	3,294	3,272	△22
⑻　リース債務(固定負債)	358	411	52
負債計	35,326	35,401	74

(注) 1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

⑴　現金及び預金　⑵　受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑶　投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	926	1,911	985
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	548	516	△32
合計		1,474	2,428	953

負　債

⑴　支払手形及び買掛金　⑵　ファクタリング未払金　⑶　短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑷　１年内返済予定の長期借入金　⑸　リース債務（流動負債）　⑹　社債　⑺　長期借入金

⑻　リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入、新規社債発行または新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	94

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「⑶　投資有価証券」には含めておりません。

3．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	9,438	－	－	－
受取手形及び売掛金	24,123	－	－	－
合計	33,562	－	－	－

4．社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	－	－	595	－	－	－
長期借入金	1,213	1,178	963	753	399	－
リース債務	498	144	74	46	51	41
合計	1,712	1,323	1,633	800	450	41

1株当たり情報に関する注記

1．1株当たり純資産額	806円85銭
2．1株当たり当期純利益	55円35銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

２．固定資産の減価償却の方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く）

……定額法。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

⑵　無形固定資産（リース資産を除く）

……定額法。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．引当金の計上基準

⑴　賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

⑵　退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②　数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

４．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

⑴　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑵　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

貸借対照表に関する注記

１．有形固定資産の減価償却累計額	0百万円
２．関係会社に対する短期金銭債権	36百万円
関係会社に対する短期金銭債務	3百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社に対する売上高	2,243百万円
関係会社とのその他営業取引高	31百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	37百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の株式数に関する事項

当事業年度末株式数	322株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

流動資産の部	賞与引当金	2百万円
	その他	3百万円
	計	5百万円
固定資産の部	退職給付引当金	1百万円
	長期未払金	55百万円
	関係会社株式	150百万円
	その他有価証券評価差額金	20百万円
	繰延税金負債との相殺額	△227百万円
	計	－百万円

繰延税金負債

固定負債の部	関係会社株式	773百万円
	繰延税金資産との相殺額	△227百万円
	計	546百万円

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種　類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（百万円）	科　目	期末残高（百万円）
子会社	ジャパンパイル株式会社	所有 直接 100.0%	経営指導 役員の兼任	経営指導料の受取 (注) 1	448	－	－
				配当の受取 (注) 2	1,600	－	－
				資金の借入 (注) 3	500	－	－
				資金の返済	500	－	－
子会社	Phan Vu Investment Corporation	所有 直接 62.4%	経営指導 役員の兼任	社債の引受 (注) 3	555	関係会社社債	979
				有価証券利息の受取	37		
子会社	Phan Vu Long An Spun Piles Company Limited	所有 間接 100.0%	役員の兼任	子会社株式の取得(注) 4	496	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1．経営指導料については、グループ会社経営管理のための必要経費等を勘案し、合理的に決定しております。

2．ジャパンパイル株式会社における平成29年６月23日開催の定時株主総会決議、平成29年11月２日開催の臨時株主総会決議に基づく剰余金の配当となります。

3．資金の借入及び社債の引受については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

4．子会社株式の取得については、双方協議の上、決定しております。

１株当たり情報に関する注記

１．１株当たり純資産額	738円99銭
２．１株当たり当期純利益	52円62銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。